

第13回 根室市創生有識者会議議事録（令和2年12月22日開催）

1 開会

【佐藤室長】

ただいまから第13回根室市創生有識者会議を開会いたします。

開会にあたり、石垣市長よりご挨拶を申し上げます。

【石垣市長】

皆様、本日は時節柄大変ご多忙の中、ご参集賜りまして、誠にありがとうございます。根室市創生有識者会議の開催にあたりまして、ご挨拶させていただきます。

平成27年10月に根室市創生総合戦略を策定してから、今回で通算13回目の開催となる本会議でございますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会情勢の変化に伴い、昨年12月の開催から1年ぶりの開催であります。

この間、皆様よりいただきましたご提言を踏まえ、第2期総合戦略の策定作業を進めてまいりましたが、アフターコロナ、ウィズコロナの時代を見据えた、新たな視点を取り入れた総合戦略が必要と考えております。

このため、第2期総合戦略の推進にあたっては、これまでの常識にとらわれず、新しい生活様式の中にあっても、果敢に新たな施策に取り組んでいく姿勢が重要であり、市民協働によるまちづくりが不可欠であるとも考えます。

今回は報告のほか、第2期根室市創生総合戦略の素案について、それぞれのお立場からご提言を賜り、第2期総合戦略の策定につなげて参りたいと考えております。

本日の会議におきましては、根室市創生の更なる推進のため、皆様から忌憚のないご意見賜ります事をお願いいたしましてご挨拶とさせていただきます。

どうぞよろしくお願いたします。

【佐藤室長】

それでは、これより議事に入ります。これからの進行は石垣市長にお願いします。

2 報告事項（進行：石垣市長）

【石垣市長】

それでは、議事に入ります。本日は、報告事項1件、討議事項が1件となります。

報告事項（1）根室市人口動態分析について、事務局より説明をお願いします。

（1）根室市人口動態分析について【説明：事務局・佐藤室長】※資料1に基づき説明

○根室市の人口は11月末現在で24,873人となっている。

○2019年では前年と比較し496人の減少となっている。

○2016・2017年は600人台の減少となっており、特に2017年においては女性の減少が359人と最も多かったが、2018・2019年は200人台の減少であった。

男女合計においても400人台での減少となったところである。

○年齢3区分別の人口推計については、65歳以上の老年人口が年々増加する一方、15～64歳の生産年齢人口及び0～14歳の年少人口が減少しており65歳以上の割合が高くなっている状況となっている。

○女性の生産年齢人口を2000年と2019年で比較すると15～19歳、25～39歳の女性人口がほぼ半減する状況となっており、進学期や子育て世代の女性の減少が顕著であると捉えている。

○社会動態と自然動態の推移として2019年は転出超過として281人の減、また死亡数が出生数を上回る自然動態として220人が減となっている。

○自然動態の推移として、2000年に死亡数が出生数を上回る自然減の状況となり、それ以降は

その差が拡大し、近年では140人台で推移していたが、2017年以降は200人台と自然減が増加しており、減少幅が拡大傾向にある状況となっている。

○社会動態の推移では、15～64歳の生産年齢人口の転出超過が40年以上続いている状況となっている。

2016年は413人、2017年は428人の減少となったものの2018・2019年は200人台の減少とやや縮小傾向となったが、2020年8月で305人の転出超過となっており注視が必要である。

○総括として、人口減少が600人台であった2016・2017年と比較しますと、2018・2019年の減少幅は400人台で推移する結果となったが、社会動態による人口減少について2018年と比較すると生産年齢人口の減少幅が拡大する傾向も見られ、併せて0～14歳の年少人口も減少しており、2020年8月時点でも社会減が2019年を上回っているため、今後注視が必要であると考えている。

3 討議事項

【石垣市長】

ただいま事務局より説明のありました人口動態分析については、委員皆様に対する報告事項としてご承知おき願えればと思います。

それでは、次に討議事項として、第2期の「根室市創生総合戦略」の素案について、事務局より説明願います。

(1) 第2期「根室市創生総合戦略」の策定について【説明：事務局・佐藤室長】

※資料2に基づき説明

【佐藤室長】

これまで、皆様よりご意見をいただきながら、第2期創生総合戦略の策定にあたりやや遅れの見られた雇用対策、また人材育成の取組みを継続的に展開していく方針を確認したところである。

引き続き、雇用対策・子育て支援・人材育成の3つの目標に取り組むこととしている。

昨年12月にお示した第2期根室市創生総合戦略素案において、つくり育てる漁業、外国人等の働き手の確保や女性の就業環境に関すること、交流人口の拡大、ホテル誘致などの観光地としての受け入れ態勢の整備、目的地の創出、観光プロモーション、さらにGIGAスクール構想やソサエティ5.0などのITを活用した新産業の取組みに向けた整備など、ご意見を頂戴したところであり、これらの意見を踏まえ、改めて総合戦略をお示しするものである。

総合戦略案について、修正箇所を中心に説明。

○ 第1章については基本的な考え方を記載

根室市創生に当たっての基本的な考え方として、この間、大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルスの動向等を含めて記載を追記した。

人口減少問題や、雇用情勢の変化、新型コロナウイルス感染症による地域社会の変容、医療、福祉、教育など、社会全体への未来技術の活用に向けたデジタルトランスフォーメーションの推進、技術革新（ソサエティ5.0）の実現に向けた技術活用や持続可能な開発目標（SDGs）、今後の段階的回復に向けたインバウンド対策などのグローバル化など、新たな視点に着目した施策の展開が求められていることから、市民協働のまちづくりのもと、共通認識を持って前向きに地方創生に取り組んでいくと考え方をまとめたものである。

○ 第2章においては、人口の将来展望を踏まえた戦略目標として、3つのポイントとして記載。記載内容は前回の説明と同様となる。

○ 第3章、戦略の基本目標と基本的方向・具体的な施策の基本目標は、引き続き政策パッケージとして、雇用対策・子育て支援・人材育成の取組みを一体的に推進していくものとして記載。

○ 第3章、基本目標の次に、「第2期根室市創生総合戦略における3つの重点プロジェクト」として記載したい。

○ 第3章の2、政策パッケージ別の基本目標について

● **基本目標 1 「ひと」と「しごと」を呼び込み、稼げる仕組みづくりと安定した雇用、新しい人の流れをつくる**

数値目標 ①20～39歳女性の人口：4年で43人減少を抑制し1,665人確保
②生産年齢人口割合：4年で54.1%とし、0.3ポイント向上

基本的な方向として、地域の持つ産業特性を生かし稼げる仕組みづくり、地域資源を活用した高付加価値の商品開発、リモート環境の整備等、地方におけるテレワークの促進、ウィズコロナ・アフターコロナにおける観光戦略として、マイクロツーリズムを推進するなど、基本的な方向として12点を記載。

● **基本目標 2 住み続けられる「安心」と「支え合い」の地域を守り、若い世代の結婚・出産・子育ての希望かなえる**

数値目標 ①人口減少率：4年で1.97%とし0.3ポイント向上
②年少人口割合：4年で10.2%とし0.3ポイント向上

基本的な方向として、教育環境の充実を図るため、学校のICT環境の整備、国のGIGAスクール構想に対応した校内通信ネットワークと一人一台端末の整備、幼児教育・保育の無償化、屋内遊戯施設、保育・子育て環境の整備を図り、子育てサービスの充実に取り組むなど、これまでの意見を踏まえ、ソサエティ5.0時代に向けた人材育成について8点を記載。

● **基本目標 3 みんなで実践する「市民協働」を推進し、時代にあった地域をつくり市民サービスを維持する**

数値目標 ①継続的に市を支援する寄付者の割合：4年で60.0%とし20.1ポイント向上
②20～39歳女性人口：4年で43人減少を抑制し1,665人確保

基本的な方向として、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、新たな人の流れなど、関係人口の増加に取り組むなど、8点を記載。

○ 第4章からは客観的な効果検証と進捗管理の体制、総合戦略の改訂等について記載。

○ 「第2期根室市創生総合戦略における3つの重点プロジェクト（たたき台）」について
第2期根室市創生総合戦略においては、これまでの議論、また市役所内部による検討を含め、次年度以降に新たに検討・実施を行う必要がある重要案件についてまとめたものである。

● 新型コロナウイルス感染症による大きな社会変容の中にあつて、地域の振興・発展への取り組みへの、「チャレンジ」、新たな日常に柔軟に対応するため、これまでの常識にとらわれず新しい生活様式の中での取組みに「チェンジ」し、さらに移住者や市民、各種団体や企業などと協力・協働するなど、「コラボレーション」し自負と愛着、シビックプライドの醸成に向けて、新型コロナウイルス感染症による地域の大きな変容においても地域創生に向けて、「Challenge」・「Change」・「Collaboration」の頭文字を取り3つの「C」、3Cを合言葉に取り進めていきたいと考えている。

① **安定した雇用、新しい人の流れをつくる「Challenge」について**

「Challenge」は、第2期根室市創生総合戦略の政策目標のうち、経済雇用分野について掲載するものである。

新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済・生活に甚大な影響が生じており、雇用の意義と事業の継続性の確保、また地域経済・生活を守り今後の地域内外の交流を再活性化、また地域の賑わい創出等に取り組む必要がある。

地域経済の再興に向け現在進めている沿岸振興対策として、つくり育てる漁業の定着を進めている。

また、根室が誇る自然と食の PR、インバウンドが見込めない状況下でのウィズコロナ時代のマイクロツーリズム需要を捉えた取組み、更にはホテル等の企業誘致について引き続き進めて行く。

また、インバウンドの段階的回復に向け、受け入れ環境の整備も同時に進めて行く必要があると考えている。

② 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる「Change」について

「Change」は、第2期根室市創生総合戦略の政策目標のうち、子育て支援の分野について掲載するものである。

これまでの子育て支援に加え、アフターコロナ・ウィズコロナにおける新たな生活様式に対応した取組みを進める必要がある。

令和時代のスタンダードとして GIGA スクール構想に向け、学校の ICT 環境を整備し、小中学校の児童生徒 1 人 1 台端末の整備、高等学校における 1 人 1 台パソコンの整備を進めている。

今後は大学との連携による遠隔授業の検討や ICT を最大限活用した授業内容の充実など、ソサエティ 5.0 時代に向けて誰一人取り残されることなく次代を担う子どもたちを育てる環境整備への積極的な投資を進めることとしている。

今後においては、新型コロナウイルス感染症によりもたらされた新たな日常への対応を含め、出産に向けての経済支援、ひとり親であっても子育てしやすい環境に向け幼稚園・保育所等の保育料無償化、健やかな成長を支える学校給食の無償化などの検討も必要となると考えている。

また、市民要望の高い子ども達がのびのびと遊べる子ども向け屋内遊戯施設の整備を現在進めている。

③ 時代に合った地域をつくり市民サービスを維持する「Collaboration」について

「Collaboration」は、第2期根室市創生総合戦略の政策目標のうち、人材育成の分野について掲載するものである。

市民・企業・行政がそれぞれの立場を超え、まちの将来を共有し、継続的なまちづくりに取り組むため市の将来を担う人材育成とともに、多様な主体が対等な立場で主体的にまちづくりに参加・協働する仕組みの構築が必要であると考えます。

ふるさと納税制度を根室市の発展の資源と捉え、目的別に設置した地方創生関連基金への計画的な積み増しと、積極的な活用により、根室市創生を推進するため、6つの施策を掲載する。

この重点プロジェクトの具体的な事業においては、本会議の意見を踏まえつつ今後それぞれの事業の実施時期・規模、事業の可否など、市内部においても検討し、総合戦略の政策パッケージ別の基本目標に位置づけ、具体的な政策として掲載を考えている。

【石垣市長】

第2期根室市創生総合戦略に向けた全体的な方向性について説明しましたが、今年の会議においていただいた意見や、新型コロナウイルス感染症の終息が長期化していることに伴う新しい生活様式やアフターコロナ時代を見据えた対応について新たな取組を追記した内容としております。

ただいまの説明を踏まえ、お一人ずつ幅広くご意見を伺ってまいりたいと思います。

【岡野委員】

今回の会議にあたり、改めて総合戦略に記載の「将来の目標を達成するための方向性」を読み、様々な KPI を立て、それを達成しても 40 年後には人口が 1 万人を割るという現状を見て、改めて恐ろしいと感じた。

全体的な方向性を説明いただき、私も一つ一つの KPI 達成にこだわり、前向きな形で進めていくべきと考える。

計画を策定した後、一番苦手な部分となるのが、PDCA の「C (チェック)」と「A (アクション)」であり、しっかりとチェックし、改善点を見つけ、取組みを進めていくことが必要である。

今回、3つの重点プロジェクトについて説明があったが、様々な分野から事業を吸い上げ、これ

に反映し3つの「C」と、「C(チェック)」により進めていただきたい。

【伊藤委員】

人口減少は避けることができないため、いかに抑制するかが重要になってくる。

人口減少が進む中で、どういった形で施策を進めて行くかに目を向けた方が良い。

その中で、働く場所が無ければ人は増えないため、強い企業を育成・支援し、雇用を創出することが重要であると考えます。

安定した雇用、新しい人の流れをつくる「Challenge」中にある奨学金支援も最近では課題となっており、大地みらい信用金庫においても、今年から奨学金の支援として、返済を3年間、肩代わりし返済不要とする取組みを行っているが、働きやすい環境を作ることで根室市の住みやすさや住む意義などを感じてもらえるような工夫が必要だと思ふ。

また、観光について、以前、石井至先生より「サン・セバスチャン」のお話を伺い、人口が20万人位で、バルがあり、歴史・文化・食べ物を目当てに、世界中から人が集まっており、根室市でもそれに近いことは出来ないのかと考えていた。

空襲により建物が焼失する前の根室市は、小樽市のような素晴らしい建物があつて、景観も素晴らしい時代であつたと聞いている。できるかどうかは別だが、市内で稼げなければ外から来ていただき、お金を落としてもらうような取組みが重要である。

根室の歴史や芸術性の素晴らしさについて、日本や世界には関心がある方もいると思ふので、もっとPRをすると良いのではないかと。それも根室の強みになると考える。

DX(デジタルトランスフォーメーション)について、AIやITなどと叫ばれているが、あくまでもツールであり、目的ではないと思ふている。IT機器を導入することによりどのような子どもを育てていくのかなど、目的について詰めていく必要があるのではないかと考える。

【小亀委員】

人口減は、日本全国止められない状況となっており、特に根室の位置づけなどを考えると、どんどん減少している状況となっている。

根室に住んでいる方が、人口が少なくても心の豊かさで住んでいて楽しいと思えるまちづくりが必要である。

若い方が一旦市外へ出て、そこで成長し、いろいろ経験し、また戻ってくる。

根室は金刀比羅神社例大祭もあり、ほかの地域にも増して地元愛が深くて良い街であり、そういう意味では、若い人たちが戻ってくる環境、そのためには雇用や生活するための経済面、充実して働くことができる環境が非常に重要である。

そこを土台としてしっかりやってから、子育て支援に繋がるのではないかと。

根室市はふるさと納税という大きな武器を持っている。

若い人たちが戻ってきたいと思えるまちとして、働く場所、それを支える土台として他の街では出来ないサービスや、若い人たちのための雇用を後押しするための事業にふるさと納税を活用できないか。

【岸上委員】

根室市は水産の街として非常に魅力がある街であるが、水産に関わる高校や専門学校などの専門分野がないということに驚いた。

「Change」と「Challenge」の中で、パソコンを高校生への貸与、タブレットを小中学生になど総合戦略へ手厚く盛り込んでいるが、その後、企業に就職するまでの間、皆さんが一度外へ出ていってしまう。

外へ出た方が戻ってくるような施策や、18、19歳の人口を市内に留められるような施策があれば良い。

幼稚園・保育所の無償化から、小中高生まで手厚く支援しているため、市外に出て行かず、市内に残れるような施策を考えるべきである。

企業誘致などについてもふるさと納税の活用だけではなく、民間の資金も活用することなども盛り込んでいただくと、市と金融機関の「Collaboration」もしやすいのではないかと。

[本間委員]

まず、人口動態分析と総合戦略で人数がずれているため、理由を聞きたい。

[佐藤室長]

人口動態分析は、住民基本台帳、総合戦略は国勢調査をそれぞれ基データとしているため数値が変わってしまうものである。

[本間委員]

2015年から2019年までで、20～39歳の女性人口が約350人減少しているため、その分析があつてこそ、今回の第2期根室市創生総合戦略になる。

ただ単に、目標を設定するのではなく、過去にどれがどう増えて、どう減って、要因として考えられるのはこうだというものが必要だと感じた。

そうでなければ因果関係がわからないため、目標とするものがどこにあるかに影響すると考える。

次に、奨学金を増やすという内容となっているが、増えた人が例えばUターンして「奨学金のおかげで自分は就職することができた」など、実例が見えないため、奨学金をもらって帰ってきた人、特にUターンをした人、Uターン出来なくても根室に将来住みたいという人の事例を報道などにより紹介し、「あなたも帰ってきてください」と発信してはどうか。奨学金をもらう前提として名前や写真、インタビューを掲載することなどを要綱に入れておくと良いのではないかと。

また、外から来て金を落としてもらう仕組みとして、特にGOTOトラベルだけではなく、マイクロツーリズムとかそういうものを方法としていくなれば、拠点が必要になると考える。

PR動画を見ても、どこへ行ったら情報が得られるのかがあまりよくわからない状況である。

根室駅に着き、またはバスターミナルに着いたら、まずここへ行ってくださいとワンストップでいろいろなことが紹介できるようにするべきと考える。

花咲ガニが食べたければ、ここへ行ってください、チャシに行きたければここに行ってくださいなど、そういう場所が無いと観光客は路頭に迷ってしまう。

PR動画を観て、すごく良さそうだから来てみたが、とても寂れているし、なぜこんな所に来てしまったのだろうと皆思ってしまう。

そうではなく、魅力は魅力として伝えなければならぬが、総合戦略には書かれていない感じがする。

細かいところにとらわれてしまい、全体像がきちんと示されていないのではないかと。

[濱松委員]

漁業の面では、ホタテ等の事業について記載があり、将来的に落石の浜から風蓮湖までの海面を有効に使うとすれば、いろいろなことが考えられるが、近年海面の水温が変化している状況にある。

その中で生産される魚・養殖に有効な魚は何かなど、ある程度研究機関の指導を受けながらの設定に努めていただき、稚魚や稚貝については積極的に放流を進めてもらいたい。

また、海面中の最適な稚魚の量やえさの資源についてなど、放流の限度などについても適正に調査を進め増殖をしていただきたい。

雇用の関係では、根室にいる漁業者だけで生産を上げていくということが非常に難しい時代になってきている。

生産以外にも他の地域から輸入するなどにより根室の市場を活性化させることも必要であると考える。

過去にセベロクリリスクとの交流や、サハリンの市場や加工場などを訪問し、様々なことを研究した経緯もあり、それらの取組みは将来的にも続けていく必要があるのではないかと。

海面が隣接しているロシアを大切にしていくことは必要であり、それが将来的に繋がっていくのではないかと考える。

研究機関の交流も含め、原料の確保ができる体制に繋がるような事業もお願いしたい。

[廣田委員]

総合戦略の7ページに記載されている下の図へ、漁業関係者が直近で一番ダメージが大きかった2016年からのロシア水域でのサケマス流し網漁の禁止についてであるため、追記をお願いしたい。紅鮭の養殖技術開発事業について、なぜ紅鮭なのか、目標設定などについて聞きたい。

[石垣市長]

ベニザケ養殖については4単協と共同で行っており、競争力があり、根室海域の海水温で養殖できるであろうということや、ベニザケの産地であるというブランドも使って進めていくことで、ベニザケ養殖は難しさもありますが、長い目で見て沿岸養殖をやると決定したところでもあります。

[廣田委員]

シロザケ・ギンザケ・ベニザケの中では、ベニザケが生息水域の水温が一番低いいため、養殖を進めるには困難さがあるのではないかと。

また、ベニザケは日本の船で漁獲していた時には、船上で処理して塩をして、「沖塩のベニ」ということで、塩をしなければ値のない魚となるので、生食は対象ではないのではないかと。方向性について疑問がある。

日露共同経済活動の話は、政権が変わって停滞しているが、共同経済活動に向けた現地調査の際にロシア側からベニザケの養殖を一緒にやらないかとの提案がありましたが、ベニザケをやるのであれば、海面の畜養ではなくて、厳しさは伴うかもしれないが自然状況の整った択捉での共同経済活動の方向に持っていくべきではないかと。

[石垣市長]

本来のベニザケであれば塩漬けが根室人の共通認識ですが、今回のベニザケは湾内養殖により生食用として刺身や寿司ネタに使えるため、我々の知っているベニザケとは少し違うという認識でいます。

[木村委員]

ソサエティ5.0やGIGAスクール構想に関連して高校生に1人1台パソコンを支給するなど、非常に良い取り組みだが、ネット環境については何か考えているのか。

[佐藤室長]

高校のネット環境については、パソコン教室にて使用する程度でしたが、1人1台パソコンの導入に伴い、ネット環境の増強を北海道において今年度中に整備すると聞いています。

[木村委員]

今は、ネットの環境が非常に大事だと考えており、パソコンを使うということは殆どがネットを使うことになりつつある。

これまで色々と学校と協力して活動する中で、ネットは危険だと感じられる方が多く、実際にそういう面もあるが、トラブルが起こらないようにという意識が強く、すごく使いづらい状況となっている学校が多いと感じる。

使いづらいということは、使っていて面白くなく、子どもたちにとっても面白くないものは、それで終わりにになってしまう。

これからのICT関連においてはネットを使いこなし、楽しめる環境を作ることが大事であり、高校もそうですし、小中学校も同様である。

先ほどデジタルやコンピュータ関係はツールであるとの話があった。まさにそのとおりであり、現在、プログラミング教育が進められているが、コンピュータに関連する産業人を作るというよりは、コンピュータなどを通して自分のアイデアを形にするなどにより、社会と結びつく実感を子どもたちに持ってもらい、楽しんでもらうことが大事な観点である。

そのためにネットにコンピュータを繋げて、いろいろと配慮した上である程度自由に楽しく使える環境を作ってあげることが非常に大事である。

それが、子ども達が育っていく、それを大人たちが見てイノベーションやテレワークなどの新しい働き方に繋がっていくための大事な点ではないかと。

【石井（至）委員】

ひとつの大きな課題は20～30代の女性が減っていることであるが、全国から来ていただければよいと思う。というのは報道などで、新型コロナで亡くなる方よりもシングルマザーによる自殺の方が多いたということが言われており、「シングルマザーに日本一優しい街 根室」のように打ち出すことで、日本中からシングルマザーが引っ越してくるのではないかと。

「Change」の欄にあるように、根室市はこれだけ子育て支援施策が充実している点で、その点では安心であり、また、仕事があるのかという点も、皆さんの意見の中に答えがある。

例えば、根室はスコットランドのアイラ島に雰囲気似ており、食べ物も海の幸・山の幸に恵まれ、サン・セバスチアンのバスク地方のようなポテンシャルがあるため、バルを作りそこで働いてもらうこともできる。

「Collaboration」に記載の根室マルシェのイメージは、釧路市の和商市場と考えるが、そこにサン・セバスチアンのバル街の要素を入れ、カフェなどを備えたワーケーションできる空間があるような形態で、根室マルシェに一点集中してみる手法もあるのではないかと。

シングルマザーの方が気に掛ける点が2点あり、一つは教育、もう一つは医療である。

教育に関しては、「根室市はICT教育が日本で一番進んでいる」と言われるような環境を目指せばいいと思います。日本全国のレベルがそれほど高くないため、それほど難しいことではない。

1人1台にパソコンを与えるというのは、ルワンダでも行われており、ジェノサイトと呼ばれる内戦の際、多くの成人男性が亡くなってしまい、終戦後は女性と子どもばかりの状況となり、学校へ行っても先生がいないため、パソコンに教科書の内容を全て入れて小5・小6に1人1台貸与し、自学・自習するようにしたのが始まりである。ルワンダはICTのリテラシーが上がり、今ではIT立国として低所得国から中所得国へ出世した。

根室市でも学童教育の中でICT教育に力を入れれば、母親は子どもを連れてきて、遊ぶところもあり、預けるところもあり、学童で勉強もできるようになる。

また、病気の際も、オンライン診療が解禁されようとしており、特区申請することで対応できるので、「根室はオンライン診療が進んでいる」と言われるような体制を整え、重篤な病気の場合は、ヘリや救急車により釧路・札幌などに搬送できる準備をしておくか。

ワーケーションは、日本では和歌山県が最先端地区とされており、視察にも行ってみましたが、一番重要なのはネット環境ということであった。

ワーケーションの際にもビジネスマンは家や様々な場所でオンラインにより会議をするため、話が漏れないように個室によるブースが必要となる。

また、今回のような会議をオンラインで行うこともあるため、そのための会議室も必要となる。ネット回線のスピードが遅いのもネックになるため、太くて速い通信環境が重要となる。

根室市は北方領土もあるため、国に提言することで優先的に5Gの整備が進む可能性も考えられるのではないかと。

そういう環境を整えば根室マルシェに「和商市場」と「バル」と「ワーケーション」、さらにふるさと納税で培ったECサイトのノウハウを活用することで、課題のいくつかは解決するのではないかと。

【石井（吉）委員】

フレームとしては、ウィズコロナを意識した記載となっており、北海道の中でも根室市において新たな可能性があることを明確に見いだせるのではないかと。

その条件としては、ワクチンにより短期間で終息するという見方もできるが、数年は終息しないという前提の中で、安全で安心なまちをどう設計するかが非常に重要であると考えます。

ある都市では30分で数百人の検査が可能な1台約3,000万円する国産の抗体検査装置を市内の病院に設置し、検査体制を整備する検討をしている。感染状況を考えれば、それを導入する状況ではないが、いつ広がるか、いつ不安材料が出るかということをリスクと捉えて、対処することが非常に重要である。根室市でも市立病院と連携して体制を構築できれば、機械1台で予防的な検

査も可能となり、安全対策としては相当万全になるのではないかと。

安全な地域としてアピールし、尚且つ、若い女性に優しいまちづくりがセットになることで、ウィズコロナが根室市への人の流れを作るきっかけとなると考える。

機械も安くはないが投資効果として数年間の安心安全を担保出来るのであれば、ものすごい効果が出る可能性がある。市が医師とも議論しながら方向付けをし、どの機械を購入することで合理的に検査ができるのかなど、検討してみても良いのではないかと。

経済活動と感染対策を両立させるためには、現在の感染予防策では対応は難しいので、検査を何度でもできる仕組みがそれ程、困難でなければ、そういう仕組みを早く作った地域がウィズコロナで一番輝くまちになると思う。その上で、ICT教育などを進めることにより、若い女性や市外から人が来ることもある。

いずれにしても、先行投資という形で費用がかかってしまうが、その部分はかなり意図的に、単にワーケーションとして事業を実施するよりもウィズコロナに適応したまちづくりとなる。

元々、根室市の人口密度は東京都内などと比較すると最も安全な地域であるが、札幌の話題に隠れて北海道全体が危険だと思われる状況なため、思い切って具体的に見える安心安全を作って、人を呼び込むのが良いのではないかと。

総合戦略期間がウィズコロナにフィットする時期であるため、勇気をもって戦略として前面に打ち出し、取組んではどうか。ひとつずつ考えていることを解決していけば、根室らしい戦略策定ができるのではないかと感じた。

【石垣市長】

先ほどの抗体検査の装置について、札幌医大で導入している機械は30分で200件の検査が可能とのことでした。

【石垣市長】

それぞれのお立場から大変貴重なご意見をいただきありがとうございました。

全体を通してご意見はありますか。無ければ以上を持ちまして会議を閉会いたします。

今後、年明けには皆様から頂いたご意見も踏まえ、内部調整をさせていただき内容を検討した上で、改めて来年3月を目途に会議の場を設けたいと思いますので、今後も引き続き委員皆様のご協力をお願いいたします。

本日は、誠にありがとうございました。